2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名　　株式会社パイロットコーポレーション　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　7846　　URL　https://www.pilot.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役 社長執行役員　　（氏名）　藤﨑　文男
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員 財務企画部長　　（氏名）　村田　英樹　（TEL）03-3538-3700

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	104,847	11.0	18,971	33.0	19,820	35.6	14,070	36.0
2025年12月期第３四半期	94,456	△0.9	14,266	0.2	14,620	△4.8	10,348	△12.8

（注）包括利益 2026年12月期第３四半期　15,493百万円（　41.6%）　2025年12月期第３四半期　10,942百万円（　△6.6%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	132.25	―
2025年12月期第３四半期	90.08	―

（注）当社は、2026年７月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合をもって株式分割を実施しております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり四半期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	183,431	146,445	79.5
2025年12月期	179,906	146,079	80.8

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　145,829百万円　　2025年12月期　145,444百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	60.00	―	60.00	120.00
2026年12月期	―	63.00	―		
2026年12月期(予想)				24.00	―

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
当社は、2026年７月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合をもって株式分割を実施しております。2026年12月期（予想）の期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年12月期（予想）の期末配当金は72円00銭、年間配当金は135円00銭であります。

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,000	6.0	20,500	23.1	21,500	20.4	15,300	26.8	144.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
当社は、2026年７月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合をもって株式分割を実施しております。１株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の１株当たり当期純利益は432円71銭であります。
業績予想の修正につきましては、本日発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　－社（社名）－　　、除外　　－社（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、添付資料８ページ「２．（３）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	112,215,600株	2025年12月期	122,715,600株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	7,205,973株	2025年12月期	11,118,147株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	106,396,937株	2025年12月期３Ｑ	114,888,003株

（注）１　期末自己株式数には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式（2026年12月期３Ｑ426,888株、2025年12月期196,200株）が含まれております。また、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（2026年12月期３Ｑ311,033株、2025年12月期３Ｑ120,054株）。

２　当社は、2026年７月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合をもって株式分割を実施しております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料３ページ「１．（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報等） …… 9
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

2025年12月期からの３年間を対象とする2025-2027中期経営計画では、主力事業である筆記具事業の海外展開強化と、新たな事業を創出し、当社グループ「2030年ビジョン」の実現に向けて、「変化に適応するグループ経営基盤の強化」を進めるフェーズと定め、「絶え間なき進化」を図ってまいります。

当第３四半期連結累計期間（2026年１月１日～2026年９月30日）における経済環境は、国内においては、雇用・所得環境の改善等に支えられ、景気は緩やかに回復しております。海外においては、低調な中国経済に加え、中東情勢の影響及び欧米における物価高等、世界経済の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当期間の連結売上高は1,048億47百万円（前年同期比111.0%）となりました。国内外別では、国内市場における連結売上高は215億23百万円（前年同期比104.1%）、海外市場における連結売上高は833億23百万円（前年同期比112.9%）となりました。

また損益につきましては、連結営業利益が189億71百万円（前年同期比133.0%）、連結経常利益が198億20百万円（前年同期比135.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益が140億70百万円（前年同期比136.0%）となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、セグメント利益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

（日本セグメント）

ステイショナリー用品事業において、国内では、「フリクションシナジー３」、「フリクションボールスイッチ」等の「フリクション」シリーズに加え、「ジュース＋（プラス）」等の「ジュース」シリーズ、蛍光ペン「KIRE-NA（キレーナ）」が引き続き好調に推移しております。さらに、「カスタム」シリーズ等の万年筆も継続して堅調な販売成果を収めたことから、国内売上は増加しました。また、海外市場では、「ジュースアップ」等の「ジュース」シリーズや「フリクション」シリーズの販売が好調に推移した韓国向けを中心に、売上が伸長しました。

玩具事業においては、主力製品である「メルちゃん」シリーズや「おふろのおもちゃ」シリーズが第２四半期以降好調に推移したものの、第１四半期の減収影響により、第３四半期連結累計期間の売上は減少しました。

産業資材・その他事業においては、産業資材事業の主力のセラミックス製品は堅調な半導体市況を受けて受注が伸長し、増収となりました。

セグメント利益は、国内外向けの売上増加に加え、円安の影響もあり増益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は279億80百万円（前年同期比104.7%）、セグメント利益は120億97百万円（前年同期比140.1%）となりました。

また、当セグメントにおける主要な事業の売上高につきましては、ステイショナリー用品事業は227億５百万円（前年同期比104.8%）となり、玩具事業は22億68百万円（前年同期比94.9%）、産業資材・その他事業は30億６百万円（前年同期比112.1%）となりました。なお、ステイショナリー用品事業の内訳は、筆記具が203億27百万円（前年同期比107.9%）、文具・その他が23億77百万円（前年同期比84.3%）となりました。

（米州セグメント）

米州地域につきましては、米国市場において、ゲルインキボールペン市場でトップシェアを維持している「Ｇ－２（ジーツー）」が引き続き好調な販売成果を収めたことに加え、積極的に拡販施策を展開している「フリクション」シリーズの販売も順調に推移したこと、さらに円安の影響もあり、セグメント全体は増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は333億98百万円（前年同期比114.8%）、セグメント利益は42億94百万円（前年同期比237.3%）となりました。

(欧州セグメント)

欧州地域につきましては、依然として物価高等により個人消費の本格的な回復には至っておらず、厳しい市場環境が続いており、主力製品の「フリクション」シリーズは前期導入の新製品の売上が大きかったことから苦戦しました。一方、販売を強化している「Ｇ－２（ジーツー）」は着実に販売本数を伸ばしております。セグメント全体は、円安の影響により増収となりましたが、フランスやドイツ等での需要回復の遅れに加え、円安の影響で販管費が増加したため減益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は227億76百万円（前年同期比107.2%）、セグメント利益は９億45百万円（前年同期比73.1%）となりました。

(アジアセグメント)

アジア地域につきましては、中国において景気低迷が続いておりますが、中国市場での主力製品であるゲルインキボールペン「ジュース」シリーズや万年筆の販売が好調に推移しました。また、円安の影響もあり、セグメント全体では増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は206億92百万円（前年同期比119.0%）、セグメント利益は12億５百万円（前年同期比149.3%）となりました。

以上、各地域セグメント利益の合計は185億42百万円（前年同期比147.8%）となりましたが、棚卸資産に係る未実現利益等による連結調整額が４億28百万円（前年同期は17億19百万円）となったことから、連結営業利益は189億71百万円（前年同期比133.0%）となりました。

なお、米州セグメントに含まれる連結子会社であるPilot Pen do Brasil S/A.において、2026年９月27日にシステム障害が発生いたしました。現在、システムは復旧しており、事業の全面正常化に向けた対応を継続しております。当該事象が当社グループの決算に与える影響は軽微であると判断しております。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35億25百万円増加し、1,834億31百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ４億94百万円減少し、1,097億50百万円となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が45億82百万円増加した一方、「現金及び預金」が41億55百万円、「その他」に含まれる未収入金が６億38百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ40億19百万円増加し、736億80百万円となりました。これは主に、「建設仮勘定」が21億３百万円、「投資有価証券」が19億79百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ31億59百万円増加し、369億86百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ28億50百万円増加し、301億44百万円となりました。これは主に、「未払法人税等」が11億44百万円、「賞与引当金」が10億78百万円、「その他」に含まれる未払金が12億44百万円、返金負債が24億89百万円それぞれ増加した一方、「支払手形及び買掛金」が31億47百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ３億９百万円増加し、68億42百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ３億65百万円増加し、1,464億45百万円となりました。これは主に、「その他有価証券評価差額金」が13億66百万円増加したことに加え、「自己株式」が55億45百万円減少した一方、「利益剰余金」が65億66百万円減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、当第３四半期連結累計期間の連結業績等を踏まえて、2026年８月６日に公表した、連結業績予想を本日修正いたしました。詳しくは、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,992	35,836
受取手形及び売掛金	26,426	31,009
商品及び製品	24,317	22,908
仕掛品	9,123	9,649
原材料及び貯蔵品	4,869	5,564
その他	5,665	4,966
貸倒引当金	△149	△183
流動資産合計	110,245	109,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,426	38,961
減価償却累計額	△18,354	△19,428
建物及び構築物（純額）	20,072	19,533
機械装置及び運搬具	48,623	49,234
減価償却累計額	△36,608	△38,134
機械装置及び運搬具（純額）	12,014	11,099
その他	23,347	23,384
減価償却累計額	△19,855	△20,070
その他（純額）	3,491	3,314
土地	7,550	7,498
建設仮勘定	3,073	5,177
有形固定資産合計	46,203	46,623
無形固定資産		
借地権	5,355	5,355
のれん	1,272	1,161
その他	987	2,052
無形固定資産合計	7,614	8,568
投資その他の資産		
投資有価証券	8,093	10,072
繰延税金資産	1,107	1,516
退職給付に係る資産	5,773	5,940
その他	878	969
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	15,842	18,488
固定資産合計	69,660	73,680
資産合計	179,906	183,431

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,743	7,596
短期借入金	582	250
１年内返済予定の長期借入金	166	766
未払費用	3,094	3,504
未払法人税等	1,624	2,768
賞与引当金	931	2,010
役員賞与引当金	77	73
環境対策引当金	373	0
その他	9,699	13,173
流動負債合計	27,294	30,144
固定負債		
長期借入金	4,000	3,250
繰延税金負債	428	1,180
役員退職慰労引当金	145	97
環境対策引当金	21	63
訴訟損失引当金	－	44
役員株式給付引当金	45	81
退職給付に係る負債	869	927
その他	1,021	1,195
固定負債合計	6,532	6,842
負債合計	33,826	36,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	8,214	8,214
利益剰余金	143,510	136,944
自己株式	△16,632	△11,087
株主資本合計	137,433	136,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,840	3,207
為替換算調整勘定	4,558	4,843
退職給付に係る調整累計額	1,611	1,365
その他の包括利益累計額合計	8,010	9,416
非支配株主持分	634	615
純資産合計	146,079	146,445
負債純資産合計	179,906	183,431

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	94,456	104,847
売上原価	45,029	48,717
売上総利益	49,426	56,130
販売費及び一般管理費	35,160	37,159
営業利益	14,266	18,971
営業外収益		
受取利息	548	710
受取配当金	336	224
その他	308	209
営業外収益合計	1,193	1,145
営業外費用		
支払利息	61	141
為替差損	711	75
訴訟損失引当金繰入額	－	44
その他	66	33
営業外費用合計	839	295
経常利益	14,620	19,820
特別利益		
固定資産売却益	40	22
投資有価証券売却益	114	582
退職給付制度終了益	187	－
特別利益合計	342	605
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	209	34
投資有価証券評価損	－	274
環境対策費	1	1
特別損失合計	212	310
税金等調整前四半期純利益	14,750	20,114
法人税等	4,347	6,027
四半期純利益	10,402	14,087
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,348	14,070

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	10,402	14,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	558	1,366
為替換算調整勘定	145	285
退職給付に係る調整額	△164	△246
その他の包括利益合計	539	1,406
四半期包括利益	10,942	15,493
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,937	15,476
非支配株主に係る四半期包括利益	5	17

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

（自己株式の取得）

当社は、2026年２月20日開催の取締役会決議に基づき、2026年２月24日付で自己株式2,119,000株の取得を実施いたしました。この結果、当第３四半期連結累計期間において自己株式が10,266百万円増加しております。

（自己株式の消却）

当社は、会社法第178条に基づき、2026年３月31日付で自己株式3,500,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第３四半期連結累計期間において利益剰余金が16,186百万円、自己株式が16,186百万円それぞれ減少しております。

これらの結果等により、当第３四半期連結会計期間末において利益剰余金が136,944百万円、自己株式が11,087百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

（税金費用の計算）

一部の連結子会社は、税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	報告セグメント計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額(注) ２
売上高							
外部顧客への売上高	26,733	29,082	21,248	17,391	94,456	―	94,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,232	―	0	42	34,274	△34,274	―
計	60,965	29,082	21,248	17,434	128,731	△34,274	94,456
セグメント利益	8,636	1,809	1,293	807	12,546	1,719	14,266

（注）１　調整額は、セグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	報告セグメント計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額(注) ２
売上高							
外部顧客への売上高	27,980	33,398	22,776	20,692	104,847	―	104,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,882	―	0	60	37,943	△37,943	―
計	65,862	33,398	22,776	20,752	142,790	△37,943	104,847
セグメント利益	12,097	4,294	945	1,205	18,542	428	18,971

（注）１　調整額は、セグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	4,606百万円	4,773百万円
のれんの償却額	96	111

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

株式会社パイロットコーポレーション
取締役会　御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士 澁谷　徳一

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士 八巻　優太

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。

監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上